

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	嘱託員制度事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	1	10	4	39,567
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	92 情報共有の促進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等	飯田市嘱託員設置規則(昭和49年飯田市規則第21号)						
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	嘱託員 市民		現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	連絡業務を行う 市からの情報等入手できる		18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	
18目標				最終目標			
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市民連絡業務、嘱託員表彰 <参考> 細々目名:文書管理費 ・市や自治会などの各種団体から発信する文書等情報を、市役所や各支所から各嘱託員に配布する。嘱託員は届いた文書等を隣組長まで送達する。隣組長は組合内に文書等を回覧し、各世帯に情報を送達する。 ・永年勤務いただいた嘱託員を毎年表彰する。	・市からの情報発信は毎週1回定期的に行う。 ・19年1月発送分から市からの文書の発送を毎週1回から月2回に減らす試行を開始した。		
	18年度の実績			
	19年度計画	・市からの文書の発送は、広報の発行日に合わせて原則月2回に集約する。まちづくり委員会や公民館等地区各種団体からの文書については当面毎週発送を継続する。 ・市からの情報の発信をできる限り広報に集約することにより、配布する文書量を削減するための検討を行う。 ・嘱託員による情報発信業務を、平成20年度から「まちづくり委員会」に委託する方向で調整を行う。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	39,339	39,567
事業費計(A)	39,339	39,567	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間	834	834
	人件費計(B)	897	897
	トータルコストA+B	40,236	40,464

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	情報を共有する	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できると感じている市民の割合	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
	市民の意見が行政に反映されていると認識している市民の割合		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	40	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	平成19年度上半期までに、嘱託員制度の見直しを行い、「まちづくり委員会」に文書配布の業務を委託する。 実施年度 20
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	「まちづくり委員会」の十分な理解と文書配布を委託することができる条件整備が必要となる。

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	